

議会だより

9月定例会

■発行／八千代町議会

No.167

■編集／議会だより編集委員会

平成28年度歳入歳出決算・水道事業決算を認定

平成29年第3回定例会は、9月5日から14日までの10日間の日程で開催されました。この定例会では、議員提出議案1件のほか、町執行部より平成28年度決算をはじめ、平成29年度一般会計補正予算案など14議案が提案され、13議案を可決し、1議案を特別委員会に付託し、継続審査としました。また、一般質問は、9月12日と13日に行われ、9人の議員が登壇し、町の方針をたしました。

可決した議案内容

●議員提出議案

◇教育予算の拡充を求める意見書の提出
教職員定数改善の推進、教育の機会均等と水準の維持向上のため、予算措置の継続を要望するものです。

【提出先】

・衆議院議長・参議院議長
・内閣総理大臣・財務大臣
・総務大臣・文部科学大臣

●報告

◇平成28年度一般会計予算継続費精算報告書
平成27年度から2カ年事業として設定した東中学校校舎改築事業継続費の精算を報告するもので、支出済額は12億2千364万円です。

◇平成28年度健全化判断比率等の報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員の意見書を付け、健全化判断比率等を報告するものです。

●平成29年度補正予算

◇一般会計（第2号）

歳入歳出それぞれ1億672万9千円を追加し、予算総額を73億7千185万1千円とするものです。

歳出の主な内容は、道路橋梁費7千319万8千円。消防団詰所モーターサイレン修繕料、防火貯水槽・消火栓設置工事請負費等を含む消防費716万1千円。東路田運動公園トイレ整備・川西公園みどりの広場フェンス設置工事請負費を含む保健体育費544万1千円を増額するものです。



改修予定の東路田運動公園トイレ

◇国民健康保険特別会計（第1号）
歳入歳出それぞれ2千98

2万円を追加し、予算総額を35億6千294万4千円とするものです。

歳出の主な内容は、疾病予防費、国・県への負担金返還です。

◇介護保険特別会計（第1号）

歳入歳出それぞれ3千462万円を追加し、予算総額を17億3千178万1千円とするものです。

歳出の主な内容は、国・県等への介護給付費負担金等に超過額が生じたことによる償還金です。

◇農業集落排水事業特別会計（第1号）

歳入歳出それぞれ30万9千円を追加し、予算総額を6億634万8千円とするものです。

歳出の主な内容は、4月の人事異動に伴う人件費の増額です。

◇下水道事業特別会計（第1号）

歳入歳出それぞれ640万円を追加し、予算総額を4億8千607万4千円とするものです。

●人事

◇教育委員会委員の任命同意

現委員の山田実さん（菅谷西）が9月30日をもって任期満了となるため、再任することに同意しました。

◇固定資産評価審査委員会員の選任同意

現委員が9月30日をもって任期満了となることに伴い、大久保和夫さん（村貫西）の再任と斎藤実さん（水口）が新任することに同意しました。

●その他

◇平成28年度水道事業剰余金の処分
未処分利益剰余金1億3千107万6千876円を全額建設改良積立金に積み立てるものです。

◇町道路線の廃止・認定・変更

日野自動車株式会社の外周道路整備に伴い、平塚地内の1路線を廃止し、2路線を認

歳出の主な内容は、事業認可変更委託料、管渠工事請負費です。

定、また、3路線を変更する
ものです。

● 請願審議結果

◇教育予算の拡充を求める請願

すべての生徒に、丁寧で地域格差のない教育を受けさせるため、国や関係機関に対し、教育予算の拡充を求める意見書の提出を要請します。

【提出代表者】

茨城県教職員組合

吉田 豊さん

(審議結果…採択)

● 決算認定

平成28年度一般会計及び6つの特別会計、水道事業会計の歳入歳出決算について、関係常任委員会に付託し、審議した結果、すべて原案のとおり認定しました。

継続審査とした議案

● 条例

◇農業委員会の委員等の定数に関する条例

農業委員会等に関する法律が改正され、農業委員の選出方法が、公選制から議会の同意を要件とした町長の任命制

に変更となったことに伴い、条例を定めるものです。

条例の内容としては、農業委員の定数を16人とし、新設された農地利用最適化推進委員の定数を13人と定めるものです。



現地調査を行っている農業委員の皆さん

八千代町農業委員会の委員等の定数に関する条例検討特別委員会を設置

9月5日の本会議において、農業委員会の委員等の定数に関する事項の検討を行うため、議長を除く全議員で構成する「八千代町農業委員会の委員等の定数に関する条例検討特別委員会」が設置されました。また、委員長に湯本直議員、副委員長に生井和巳議員が選出されました。

第3回定例会における議案等の審議結果

審 議 内 容	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	10	11	12	13	14	議長
	審議結果	増田 光利	国府田利明	大里 岳史	廣瀬 賢一	大久保弘子	上野 政男	中山 勝三	生井 和巳	水垣 正弘	小島 由久	宮本 直志	大久保敏夫	湯本 直	大久保 武
八千代町農業委員会の委員等の定数に関する条例検討特別委員会の設置について	可決	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×	○	○	—
平成28年度八千代町歳入歳出決算の認定について	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠席	○	○	—

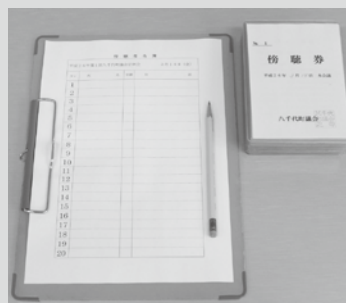
○・・・賛成 ×・・・反対

※今定例会で審議された議案等のうち、意見が分かれた案件のみ、上記の一覧表に掲載しています。なお、記載のない議案等については、「全会一致（全員が賛成）で可決または承認」しています。審議の詳しい内容は、議会のホームページの会議録（11月下旬頃掲載予定）をご覧ください。

議会を傍聴しませんか？

より多くの町民の皆さんに、議会を身近に感じていただくために、議会傍聴や施設見学を受け付けております。各種団体や学校の社会科見学などにお取り入れください。

次の定例会は12月に行います。詳しい日程は11月下旬に議会ホームページ等でお知らせいたします。



受付簿に住所と氏名を記入し傍聴券を取り入場してください

傍聴席から見た議場の様子



【問い合わせ】

議会事務局

TEL (48) 1111

内線 4110

八千代町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況と今後の取組について



中山 勝三議員

我が国では、少子高齢化の進展により、地方において働き手・担い手である若者の減少が問題となっており、町においても、定住促進を図るため、町が置かれている現状にあった独自の施策を盛

り込んだ創生総合戦略を策定しました。今回の計画の大きなポイントは、それぞれの施策に対し、重要業績評価指標を用い、PDCAサイクルで業務を継続的に改善し、達成を図るところにあります。また、計画期間は平成27年度から平成31年度であり、本年は中間の時期にあたります。そこで、通告した項目に関して、現在の進捗状況と今後の取組をお伺いします。

【各部長答弁は下表のとおり】

事業名	K P I	実績	進捗率
社宅・社員寮整備支援事業	4件	3件	75.0%
新規学卒者雇用促進奨励金交付事業	60人	9人	15.0%
空き家バンクの整備	整備完了	整備中	0.0%
転入者住まい応援事業	80件	18件	22.5%
Iターン者軽自動車購入支援事業	80件	0件	0.0%
保留地住宅支援助成金事業	10件	11件	110.0%
新婚家庭家賃助成事業	80件	8件	10.0%
防災士資格取得助成事業	5人	1人	20.0%
防犯カメラ設置事業	50基	5基	10.0%
木造住宅耐震改修費補助金交付事業	—	0件	—
案内看板設置事業	—	検討中	—
(仮称)八千代町公共交通会議の設置	—	調整中	—

※K P I…目標の達成度を評価するための業績評価指数

町長 総合戦略の施策の方針としては、少子高齢化、人口減少が進行し、特に、地方において、若者の減少が問題となっている状況で、若者の定住促進を図っていくためには、町の産業を活性化させ、雇用を創出すること、観光客や移住者などの受け入れ態勢を整備すること、子育て支援策を充実することなどが求められており、これらの課題に行政、関係機関、各種団体が総合的な取組を推進し、人口減少に歯止めをかけることとされています。

当町には、これまで先人が守り続けてきた農業や、コミュニティ活動で育まれた豊かな人間性、平坦かつ自然災害に強い地域性など独自の発展資源が蓄積されています。

加えて、町一番の観光資源である憩遊館や都市との交流の拠点でもあるグリーンビレッジ、また、新たに八千代工業団地の整備促進も加わりました。

一方、当町は、首都東京から60分圏内に位置し、圏央道、北関東自動車道、筑西幹線道路などの整備促進、さらに、2千人以上の従業員を誇

小中学校へのエアコン設置について



大里 岳史議員

近年、地球温暖化の影響により、全国的に猛暑の夏が続いています。ゲリラ豪雨、高温など、様々な面に大きな影響をもたらしています。そのような中、当町の小中学校にはエアコンが設置されておらず、児童生徒達が熱中症になる危険性があります。この議場にもエアコンは設置されています。小中学校にもエアコン

ンの設置が必要だと考えますが、見解を伺います。

教育長 子どもたちへの投資は未来への投資です。子どもたちのため、それから地域、保護者のため、これは原理原則であるべきだと考えています。

しかしながら、中学校二校の校舎は新しくなりましたが、まだまだ老朽化による学校施設の改修工事は残っています。なかには、雨漏り等もあり、優先すべき事業もあります。したがって、エアコン

る日野自動車古河工場のフル稼働をはじめ、多くの企業が県西南部に集中し始めていることから、若者が定住できる条件が整いつつあります。

今後は、関係機関の協力のもとより、民間活力の導入も視野に入れ、独自性あふれる、多くの人が安心して暮らすことのできるまちづくりを進めてまいります。

近隣市町のエアコン設置状況（平成29年4月1日現在）

市町名	設置率(%)	市町名	設置率(%)
古河市	82.7	坂東市	10.1
結城市	0.0	桜川市	4.0
下妻市	8.1	五霞町	5.3
常総市	100.0	境町	100.0
筑西市	33.2	八千代町	0.0

の必要性ももちろん理解していますが、残された教育環境整備の課題の一つとして、これから考えてまいります。

町長 エアコン設置については、中学校改築工事の際に見送った経緯もあり、残された課題の一つとして慎重に考えてまいります。

スポーツ少年団の保護者から、町内スポーツ施設に関して、トイレの老朽化・設置状況の改善を求める声を多く聞きます。先日、トイレで事故が発生したとも聞いており、再発防止の観点から、トイレの増設・修繕が急務であると考えますが、見解を伺います。

また、体育館2階の窓に手すり未設置のため、子どもが落下しそうになったとも聞きました。ロープによる簡易な修繕が施されたようですが、事故防止の観点から、早急な対策を要望いたします。

教育次長 総合体育館の手すりについては、現状ロープを設置することにより転落防止

北朝鮮弾道ミサイル発射について



生井 和巳議員

8月29日午前5時58分、北朝鮮が発射した大陸間弾道ミ

サイルは、北海道上空を通過し、太平洋上に落下しました。政府がミサイル発射を事前に把握していたとの報道がありますが、国から町に対しての事前情報はあったのでしょうか。また、町民からどのような問合せがあったのかお聞きします。

学校校舎の外装は、ほとんどがガラス窓となっており、安全な場所であるか疑問です。窓の補強やシャッターの設置など、早急な対策を求めます。

トイレについては、東露田のグラウンドのトイレの改修工事を補正予算で計上したところです。便槽に転落の危険もありましたので、早急に対応したいと考えています。

今後利用者等の要望等にも十分配慮しながら、施設の丁寧な管理に努めてまいります。

教育長 グラウンド等施設の整備・維持管理については、限られた財源の中ではありますが、安全で利用しやすい、町民に親しまれる施設づくりを努めてまいります。

今回の北朝鮮による弾道ミサイル発射は、事前通告なしでの日本上空を通過させた極めて異例の事態であり、事前に国からの情報提供はありませんでした。

総務部長 今回の北朝鮮による弾道ミサイル発射は、事前通告なしでの日本上空を通過させた極めて異例の事態であり、事前に国からの情報提供はありませんでした。

町では、防災担当職員が役場に参集し、Jアラートの動作状況等について確認するとともに、情報の収集及び住民からの問合せ等に対応しました。

また、8時45分からは、関係職員による対策会議を開催

し、ミサイルの発射から落下までの経過など、Jアラートにおける国からの情報をはじめ、町内への影響など、役場内での情報共有を図るとともに、今後の対応策等について検討を行い、その結果を全職員に通知しました。

町民からの問合せについては、7件の問合せがありました。内容は、「どこに避難すればよいのか」「どうしたらよいのか」というものでした。今回の問合せ内容を踏まえ、9月1日の使送におきまして「弾道ミサイル落下時の行動について」のチラシを全戸配布したほか、町ホームページなどを利用して改めて住民への周知に努めているところです。

教育長 中小学校の校舎の安全対策については、大規模改修工事や建て替え工事の実施により、耐震化は完了しています。その際、校舎の窓ガラスは、強化ガラス及び飛散防止ガラスを採用しています。しかし、これはあくまで地震や台風等の自然災害による窓ガラスの破損・飛散から児童生徒を守るための措置です。

ミサイル飛来を想定した更なる安全対策については、必要性は十分認識していますが、現時点での対応となると難しいと考えています。

町長 北朝鮮による弾道ミサイル発射については、今後も町民の理解が進むよう、Jアラートによる情報伝達や弾道ミサイル落下時の行動等について、広報紙やホームページ等で、なお一層の周知に努めたいと考えています。

また、町民に被害が及ぶような万が一の事態に備え、国県をはじめ関係機関と連携を図り、万全の体制を講じたいと考えています。



役場庁舎に設置されているJアラート(全国瞬時警報システム)

※掲載記事は、小島議員本人からの寄稿によるものです。

副町長として行政運営と町長に対し意見、アドバイスはできるのか



小島 由久議員

副町長は、秘書公室長のときに町長に対し言いたいことも言えない、話をしても話を聞いてくれないと漏らしていた。副町長に就任した以上は、政治家、副町長として町長に意見・アドバイスをすべきであると思うが、できるのか。また、副町長という役職の責任の重大さを認識し、行政運営をどのように進めていく考えなのか。

副町長 様々な事案に対して、町長と情報交換や意見交換する中で、意見・アドバイスを申し上げることは、大変重要なことであると認識しています。

また、行政運営については、町長が進める町政の基本方針である対話と協調のまちづくりを進めるべく、町長を

補佐しながら、町民の皆様とより多くの対話を行い、まちづくりを進めたいと考えています。

当町の財政は大変厳しい状況である。国・県の補助金も減少した中で、平成26年度に八千代第一中学校校舎改築工事、平成28年度は東中学校校舎改築工事を実施し、さらに平成29年度は給食センター建設を計画している。三力所の合計事業費が約32億4千700万円であり、起債額は約21億8千万円である。このような大型箱物建設が3件続けて行われており、平成28年度末合計起債額が約72億9千万円である。財源の確保と借金の返済をどのように進めていくのか。

また、企業誘致の整備については、県から4億1千600万円の助成を受け、鏡ヶ池ゴルフ場跡地を八千代工業団地として整備しているが、企業の申込みはあるのか。

町長 平成28年度末の地方

債の残高は、約72億9千万円に達していますが、この中には後年度に地方交付税措置がある臨時財政対策債40億2千万円が含まれており、純然たる残高は32億7千万円と考えています。

地方債の償還とまちづくりに要する財政需要を見越して、現在、八千代工業団地の造成、企業誘致に向けて、総力を傾注し、事業を進めているところです。優良企業の誘致により雇用の場を確保し、そして人口減少に歯止めをかけ、移住・定住の促進を目的に、「八千代町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、諸事業を推進しているところです。

一方で、収入の根幹をなす町税の確保を目指し、税務課内に徴収対策班を設置し、全庁的な徴収体制の構築及び関係諸法の調査研究などを進め、更なる収納の向上に努めたいと考えています。

現在、企業誘致活動については、主に製造業を中心に、条件によつては物流関係的をしぼり、行っているところですが、狙いとしては、若者な

介護事業について



湯本 直議員

介護とは、加齢に伴う心身の変化により、日常生活を営むことが困難な人に対し、自立した生活を営むことができよう支援することであり、介護する側も受ける側も、尊厳を保持しながら、能力に応じて、充実した保健・医療サ―

どに雇用の場を確保すること、進出していただく企業が将来にわたり、町と共存関係を築く優良企業であることです。

現地視察を行った会社が2社、内1社は、会長、社長、総務課長、工場長が参加された熱心なものでした。また、県開発公社から八千代工業団地に興味を示されているというところで1社、日野自動車関連企業があります。

ビスを受けられることが大切です。そこで、当町における要支援、要介護の人数と福祉サ―ビス事業施設の状況について、お聞かせ願いたい。

また、国は各市町村の介護保険財政の調整を行うため、調整交付金を交付しています。が、当町の交付金額をお聞きします。

保健福祉部長 本町の要支援、要介護者の人数は、昨年10月現在で、第1号被保険者の要支援の方が177人。要介護1が179人、要介護2が136人、要介護3が141人、要介護4が124人、要介護5が81人です。第2号被保険者の方が33名おり、合計で871人です。

当町の介護サ―ビスの提供施設について、提供サ―ビスとしては、訪問介護、通所介護、通所のリハビリテーション等があり、訪問介護の事業所が4施設、通所介護が10施設です。地域密着型サ―ビスとして、当町に住所がある方のみを対象としたサ―ビスを

行う事業所が4施設あります。福祉用具の貸与、販売等をする施設が2カ所、短期入所の生活介護をする施設が2カ所、老人福祉施設が2カ所、介護老人保健施設が1カ所です。

次に、調整交付金についてですが、国が負担する25%のうち20%の部分は各市町村の標準給付費額に対して定率で交付されますが、残り5%の部分は調整交付金として交付されます。

調整交付金は、普通調整交付金と特別調整交付金の2種類があります。普通調整交付金は、市町村間の保険料基準額の格差を是正するために交付されるものです。具体的には、後期高齢者加入割合と所得段階別の第1号被保険者の分布状況の違いによる格差ということです。

特別調整交付金は、災害等の特別な事情がある市町村について、保険料条例による減免や1割、または所得に応じた負担の減免の一定部分を対象として交付されます。

平成28年度決算では、普通調整交付金として8千99万8千円の交付を受けており、率

就学援助制度について



大久保 弘子議員

入学準備金について、当町の対応を伺います。

また、当町においても前倒し支給を実施していただきたいと思いますですが、いかがでしょうか。

文部科学省は、今年3月に生活保護と同等水準の要保護世帯の小中学生の入学準備金を増額し、入学前の支給も可能とする通知を都道府県教育委員会に出しました。そこで、

教育次長 就学援助の対象となる費用項目及び支給限度額については、生活保護費の対象となる項目及び支給額に準じており、今年度すでに国の基準額に準じて、引き上げの措置をとっています。

にして5・62%となっています。特別調整交付金は、交付を受けておりません。



充実した保健・医療サービスを

人数については、昨年度の人数で、小学校新1年生が8名、中学校が20名。引き上げ後の合計金額が127万2千800円となっています。

入学準備金の支給前倒しにつきましては、現在、来年度当初予算への計上を念頭に、保護者への周知、認定方法、認定・支給時期等の要綱・事務処理マニュアルの整備など、準備作業を進めています。



平成30年度からの国保の都道府県単位化の導入に向け、

厚生労働省は第3回試算方針を県に通知しました。第2回試算時点で、当町の保険料は大幅増が予想されるとの説明がありました。今回の試算で町民の負担がどのように変わるのか、お聞きします。

また、国保は世帯人数が多いほど国保税が高くなる仕組みで、多子世帯の負担が重くなっています。子育て支援の観点から、子どもに係る均等割額を免除すべきと考えます。そこで、一般会計からの法定外繰入れの継続とともに、保険者支援金を活用すること国保税の軽減を求めます。

保健福祉部長 第3回目の試

算は、平成28年度の実績等により算出されています。県の通知により、8月31日に試算結果が送られてきたところです。その試算結果ですが、国保事業費納付金額は約11億6千万円で、1人当たり約13万9千円、1世帯当たり約27万9千円です。しかし、この金額については、まだ試算の段階であり、この後11月中旬頃に仮係数による納付金額推計値が県より通知され、確定係数による県からの納付金額通知は平成30年1月下旬頃となる予定です。あくまでも目安としてご理解いただきたいと思っています。

また、保険者支援分として公費が投入されていますが、この公費の投入は、国保特有の低所得者対策の拡充であり、一般会計から法定外繰入金に頼らざるを得ない市町村保険者に対する財政支援が目的とされていますので、保険者支援分及び法定外繰入れを継続することによる国民健康保険税の引き下げについては、困難なものと考えています。

その他の質問

・介護保険新総合事業について

町長の町政運営指針について



国府田 利明議員

は、私は5回東京へ行っています。そのほか東京会社訪問を、担当者として部長が行っております。

当町の自主財源の確保についてどう考えているのか。国からの交付金頼りの町政運営では、私はまずいと思っています。自主財源をどのように確保していくのか。

日野自動車関連企業に対し、企業誘致のため、自らトップセールスを行うと言いながら、5年以上結果が出ていない理由をお聞かせください。また、ここ3年の間で、何回、どこに行かれたのか、トップセールスの実績をお伺いします。

町長 日野自動車等については、八千代工業団地が造成中であり、はっきりした結果はまだ出ていませんが、工業団地のパンフレットを活用して、魅力ある相手方の可能性について話し合っています。今後は造成工事の進捗と併せ、さらに具体的な話し合いを進めていく方針です。なるべく多くの企業に会い、条件を確認してまいります。

トップセールスについて

町長 厳しい財政を乗り切るため、八千代町第3次行財政改革集中プランのもと、全庁総力を挙げて歳入歳出の両面から思い切った見直しを行うとともに、八千代町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、様々な分野での施策を展開しています。

本町に接する古河名崎工業団地の日野自動車工場が本格稼働し、圏央道の全線開通に伴い、県西地域発展の期待が高まっています。今後は工業団地の開発を推進し、企業誘致や定住促進を図り、雇用の創出と税収の確保を目指してまいります。



企業誘致活動中の八千代工業団地パンフレット

〇災害等に関する町の対応について

近年、さまざまな災害があります。大地震、異常気象による自然災害、県内では常総市の水害やつくば市の竜巻災害もありました。今回の北朝鮮による突発的な弾道ミサイル発射は、大規模災害となる恐れがあり、国では大きな問題となっています。

8月29日に弾道ミサイルが発射されました。テレビで一斉に報道され、当町ではJアラートが発令されました。頑丈な建物、または地下室に避難を呼びかける内容でした。常総市においては、朝7時20分ごろに神達市長が緊急会議を開催し、情報収集、状況報告及び今後の対応の協議を迅速

障がい福祉政策について



増田 光利議員

教育長 児童一人一人の将来の自立と社会参加を見据え、その時点での教育ニーズに最も的確に応える指導が提供できるように努めています。

障害者権利条約には、障害のある子とない子がともに学ぶインクルーシブ教育システムの理念がうたわれております。当町の現状と対応について伺います。

速にされておりました。そこで、町長にお伺いします。北朝鮮弾道ミサイル発射の際に、首長としてどのような対応をされたのでしょうか。

町長 私は会議には出席しておりませんが、Jアラートの後、副町長に電話で対応し、早急な対策会議の開催を指示しております。

その他の質問
・青少年非行防止と健全育成について

具体的な学校の取組としては、校内研修による授業改善においてユニバーサルデザインを取り入れた授業、少人数加配職員を活用したチームティーチングの授業、2つのクラスを3つに分割した効率的な少人数指導など、障害の有無にかかわらずの子にも学ぶ喜び、わかる楽しさが得られ、確かな学力が身につけていく授業づくりに努めています。

また、時には特別支援学級担当教員が通常学級に出向き、支援の必要な児童生徒を援助するなど、個別的な取組も実践しています。

発達障害児への支援について、保護者の方から療育事業の回数を増やしてほしいとの声や就学前、就学時の相談窓口が分からないとの声が上が

※掲載記事は、国府田議員本人からの寄稿によるものです。

がっております。町民からの要望に対しての執行部の見解をお伺いします。

併せて難聴児童への支援についてもお聞きします。

保健福祉部長 個別療育については、臨床発達心理士等の専門的知識のある方をお願いし、平成27年度から講師2人で8組の親子が療育を受けられる体制で開始しています。翌28年度には講師を3人体制とし、12組の親子が療育を受けられるようになります。今年度については、さらに希望者が増えたため、講師を1人増員し、4人体制で16組の親子が指導を受けています。

今後も健康増進課、学校教育課はもとより、福祉課との連携を密に対応するとともに、発達障害児の療育の拡大について検討してまいりたいと思います。

また、毎年就学前に県派遣指導主事と保健師と一緒に各幼稚園、保育園を巡回し、発達障害等が懸念される児童の情報把握に努めるとともに、保健センターの乳幼児健診、学校教育課の就学時健診等においても必要に応じて、特別

支援学校等の紹介をするなど、就学時期の児童に対して対応をしています。

難聴児童と保護者への対応には、3歳児健診のときに目の検査と聞こえの検査を事前に家庭でしていただき、保健センターでの問診において、詳しく聞き取りをし、言葉が遅い子や日頃から呼んでもなかなか振り向かない子などについては、茨城県メデイカルセンターの聴力検査等、医療機関受診を勧めています。



毎月1回実施している集団療育。回数を増やすことで、更なる効果が見込まれる。

その他の質問

・小中学校へのエアコン設置について
・学校給食における食品の安全について

個人情報保護法について



大久保 敏夫議員

役場職員が、障がいを持っている方や税金の滞納者の名前を、町民に聞かれ教える。そのようなことは妥当なのか。違反性はないのか、お聞きしたい。

規定があります。

以上のように、税務職員に対しては、地方税法及び地方公務員法による二重の縛りによる強い守秘義務が課されており、常日頃より、法令順守に心掛け、町民の信頼に応えるべく職務を遂行しているところです。

また、全職員においても、個人情報保護に関する基本的な方針や行動指針となる八千代町情報セキュリティポリシーが策定され、責任者の配置などの組織的な対策、職員教育研修などの人的対策、情報管理区域の制限などの物理的対策、パスワードの管理による技術的対策などにより、個人情報の保護に努めています。

総務部長にお聞きしたい。現時点で、町職員の中で個人情報漏えいは起きていないと言いい切れますか。

総務部長 個人情報保護については、町全体で取り組んでいるところです。八千代町情

報セキュリティポリシー等を作成した中で、研修を通して、職員には資質の向上ということで、徹底してまいりますので、現時点においては無いと思います。

町長は、役場内で知り得た私に対する個人情報漏らしたことがないと、守秘義務違反を犯していないという答弁でいいのか、お聞きします。

町長 私は、個人情報漏えいはいないと認識しております。

私は、町長を正式に告訴しております。11月までには結論が出ます。どういう結論が出るか分かりませんが、八千代町の行政を運営する中で、守秘義務違反が起こり得たのだと警鐘を鳴らす必要性がある。

そのときの責任者は、大久保町長であると申し述べておきます。答弁は要りません。

